

## 小項目 No. 9 震災後に高まった日本に対する関心・理解を深める事業、震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業の実施

大項目	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置
中項目	2. 分野別事業方針等による事業の実施 (5) 東日本大震災からの復興に資する事業の実施
小項目	No.9 震災後に高まった日本に対する関心・理解を深める事業、震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業の実施
中期計画	東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。なお、福島復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。
年度計画	東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。 なお、福島復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。

### 【業務実績】

#### 指標 1 : 震災後に高まった日本に対する関心・理解を深める事業の実施

震災から2年が経過しているなか、震災直後に高まった日本への関心を維持し、長期的に日本理解を促進する事業として、被災地における復興の取り組みや東北地方および日本の文化芸術を海外に紹介する事業を実施した。うち、主催事業は25件、助成事業は9件で、来場者数は計68,205名であった。アンケートの結果、来場者の95%、主催事業参加者の100%が満足と回答している。また、報道件数は282件であった。このほか、海外拠点における在外事業として、震災・復興関連のドキュメンタリーやDVD上映、写真展開催などを実施した。

主な事業例については以下のとおり（以下の事業を含め、事業の詳細は小項目No. 2～7に記述あり）。

#### 1. 宮城ーニューオリンズ青少年ジャズ交流

宮城県気仙沼市の中学・高校生により構成されるジャズバンド「気仙沼ザ・スウィング・ドルフィンズ」のメンバー19名と引率者4名をジャズの聖地である米国ルイジアナ州ニューオリンズおよび同州ラファイエットに巡回派遣し、地元の中学校や高校、「サッチモ祭」、ライブハウス、テレビ局、ミシシッピ河畔の蒸気船乗り場などで計7回公演を行ったほか、ジャズの殿堂「プリザベーション・ホール」での音楽ワークショップや各種交流会を開催した。日本から贈られた楽器によりハリケーンに

よる被害から再生したニューオリンズの青少年と、津波で楽器を失った際、ニューオリンズから届いた「楽器の恩返し」で復活した東北の青少年がジャズを通して交流を行った。

自然災害による被害と音楽による復興という共通項に根ざす日米の若者交流は両国で大きな共感と連帯意識を呼んだ。滞在中は各種メディアによる取材が殺到し、ニューオリンズの地元テレビ局のモーニングショーで生演奏に加えメンバー2名が英語で御礼のスピーチをした際は、微笑ましい姿が米国の視聴者に温かく受け入れられた。メディア露出の効果もあり、ニューオリンズの街角や公演会場では市民から絶えず握手とハイタッチを求められるようになり、世界中のジャズファンが集まる「サッチモ祭」では、大勢の観客の大歓声に迎えられ、ニューオリンズ市会議長からメンバー一人ひとりに感謝状が手渡された。

また、本事業はジャズを通じた世界平和や文化交流の推進のモデル事業であるとして、2014年4月30日、大阪で開かれたユネスコ主催「国際ジャズデイ」の教育プログラムでも取り上げられ、ユネスコ親善大使ハービー・ハンコックをはじめ30人以上の世界的なジャズの巨匠が集結する前で感動的な交流の軌跡が語られた。また、記念コンサートの中では、サクソ奏者ケニー・ギャレットが日本語で本事業について紹介し、その模様がインターネットを通じて全世界に中継されるなど、事業後も波及効果が生まれている。

## 2. 復興への歩みや東北の魅力を紹介する大学生交流事業、巡回用展覧会、DVD上映会など

### (1) 中国における大学生交流事業

日本国内の大学生・大学院生から、日中交流事業の企画を募集し、採用案件を日中交流センターが中国各地に設置する「ふれあいの場」で実施。重慶、昆明に派遣したグループが、東北の魅力や伝統行事を現地で紹介した。

岩手県立大学のグループ「じぇじぇっといわて」は、重慶ふれあいの場にて、3.11で被災した東北6県の魅力や特色を紹介するパネル、縁日ブース、岩手県の郷土料理である「ひつつみ」の紹介や、さんさ踊りの披露・体験等の日本文化紹介を通じた交流イベントを実施した。

また、宮城大学のグループ「日中絆むすび隊」を昆明ふれあいの場に派遣。東日本大震災で被災した仙台の元気な姿を発信すべく、震災を跳ね除けようという強い意気込みの現われである、すずめ踊りを披露した。また、常春の昆明にちなみ、日本の伝統的な春の行事を体験型で紹介するなど、現地の大学生と共同で交流イベントを実施した。

来場者に対するアンケート結果では、94%の高い満足度を得ており、「もっと多くの日本各県の行事や文化を紹介する活動を行ってほしい。私たちは日本文化をもっと詳しく知りたいです。」などのコメントが寄せられた。震災体験や東北の紹介にとどまらず、多面的に日本の魅力を紹介する手作りのイベントを企画したことで、若年層を中心に、現地における日本への関心や理解を深める活動ができた。

### (2) 巡回用展覧会にあわせた講演、レクチャー・デモンストレーション

2012年に制作した復興建築展『3.11ー東日本大震災の直後、建築家はどうか対応したか』、東北写真展『東北ー風土・人・くらし』、および東北工芸展『美しい東北の手仕事』を、復興に向かう日本の姿や東北本来の文化・風土の魅力を着実に伝えて諸外国での誤解や偏見を是正することを目的として、平成25年度も引き続き世界各地で開催。開催地計13か国1地域27都市において64,084人がこれを観賞し、いずれの展覧会においても、来場者の90%以上から「満足」と回答を得ている。

展示会の効果を高め、より深い日本理解を促進することを目的として、巡回展にあわせて出品建築家・写真家や監修者を派遣し、東北の文化に触れたり、日本で活躍するアーティストから直接情報を得る機会を提供した。上記の写真展においては、行山流舞川鹿子躍の伝承者2名をシアトル（米国）に派遣し、来場者3万人を誇る第38回シアトル桜祭でレクチャー・デモンストレーションを実施した。踊りの体験、装束の着付け体験等も交えながら、日本の自然観や死生観が色濃く反映された鹿躍魅力を市民に披露することができた。

### (3) DVD上映会

『がんばっペフラガール!』『ガレキの中からの再出航』など、東北を舞台とした、あるいは復興・再生をテーマとした劇映画やドキュメンタリー作品計7本を、最大9言語に翻訳した外国語字幕付または吹替版DVD（世界の国際交流基金海外事務所と在外公館計126か所に配布）の上映会を、22か国42都市で実施。観客数はのべ14,811人を数え、アンケートに応じた観客の97%が満足したと回答している。さらに、花火大会の開催を通じて被災地の復興に取り組む日本の若者たちの姿を記録したドキュメンタリーDVD『LIGHT UP NIPPON』については、平成25年度は世界7か国10都市で15回上映され、3,410人が鑑賞、11件の報道がなされるなど、制作から3年を経た今も、効果的に活用している。

### (4) 中東3か国における巡回講演

宮城県石巻市で震災後の新しいまちづくりに取り組む、ISHINOMAKI2.0の代表理事、松村豪太氏が、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェートで巡回講演を行い、10日間で240人の来場者が集まった。本事業は、平成24年度の中東・北アフリカグループ招へい事業のフォローアップとして実施し、震災当時の様子や、復興の過程、日本における新しい動きを改めて現地の人々に紹介する機会を設けた。来場者は、東日本大震災におけるボランティア参加のありかたや、日本人がお金目的ではなくボランティアに参加する動機などに関心を寄せ、震災をテーマに日本人の考え方や社会状況について理解を深めた。

## 3. 招へい事業・訪日研修での被災地訪問等

JETプログラムにより来日し、不幸にも東日本大震災により命を落とした故テイラー・アンダーソン氏（宮城県石巻市）と故モンゴメリ・ディクソン氏（岩手県陸前高田市）の遺志をつぎ、将来、日米の架け橋となる米国人日本語学習者（高校生）32名を日本に招へいし、日本語・日本文化への理解を深める「米国JET記念高校生訪日研修」を平成23、24年度に引き続き実施した。

第2回目の参加となった、「日米高校生サミット in 陸前高田2013」では、大船渡高校、高田高校、住田高校から参加した22名の高校生たちと、「海外から多くの人を訪れる気仙地域にするためには、何が必要だろうか？」をテーマに意見交換を行ったほか、地元の小・中・高等学校訪問、アンダーソン氏と親交のあった人々や地元のボランティア団体との交流会、仙台でのホームステイなどを経験し、被災地の市民との直接的な交流を通して、震災や東北の生活・文化について理解を深めた。アンケートでは、参加者の満足度が100%、また日本への理解が深まったかに対する回答も100%の結果を得ている。

なお、アンダーソン氏の出身校であるバージニア州ランドルフ・メーコン・カレッジにおける日本理解促進を図る事業（5年計画の3年目）、及びディクソン氏の出身校であるアラスカ州立大学アンカ

レジ校及びその周辺地域における日本語教育・日本理解の促進、強化を図る助成事業（5年計画の2年目）も引き続き実施している。

このほか、「東南アジアムスリム知識人招へい事業」（招へい者マレーシア2名、インドネシア4名）や、「米国国際関係専攻大学院生招へいプログラム」（招へい者15名）において被災地訪問を行い、震災からの復興の様子を紹介したり、地元市民と意見交換を行う機会を設けた。

## **指標2：震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業の実施**

東日本大震災からの復興や防災・減災をテーマにした会議・対話事業、震災の経験を国際社会と共有する文化芸術事業など、主催事業14件、助成事業23件を実施した。事業への来場者数は総計378,675名、事業参加者は2,395人で、アンケートの結果、来場者の満足度は91%、主催事業参加者の満足度は100%であった。報道件数は総計511件に達している。このほか、海外拠点における在外事業として、震災・防災等をテーマとした対話事業などを実施した。

主な事業例については以下の通り（下記事業を含め、多くの該当事業の詳細は小項目No. 2～7に記載されている）。

### **1. 日中韓共同演劇制作事業「祝／言」**

青森県立美術館との共催で、東日本大震災をテーマに日中韓の演劇人が共同制作を行うプロジェクト「祝／言」を実施した。被災した東北地方の演劇人との強いネットワークを有する、同館芸術総監督の長谷川孝治氏が作・演出を手がけ、大震災に真正面から対峙して新しい戯曲を書き、宮城、岩手、福島、さらに日韓のアーティストに参加を呼びかけて実現したもの。東北地方の参加者は、それぞれの被災体験と向き合い、大きな葛藤を抱えつつ、本共同制作に取り組むなかで、韓国、中国から参加したアーティストたちとの体験の共有を通して強い共感や同胞意識が生まれた結果、説得力・訴求力に優れた作品となった。

2013年秋から、韓国3都市で8回、中国2都市で9回、仙台を含む日本3都市で8回公演を行い、観客数計4,624人を動員した。観客からは高い評価を得ており、満足度は韓国で84%、中国で95.9%であった。また、2014年2月には、NHK総合のドキュメンタリー番組「消えないイタミをいやす～震災から3年目の鎮魂劇～」で公演の様子が放映され、4月には視聴者リクエストにより再放送が行われた。

被災地の人々にとって、震災の体験・記憶に真正面から演劇作品として取り組むことは、相当の勇気と覚悟、葛藤を伴う作業であったと推察されるが、中国、韓国という日本にとって重要な隣国のアーティストとともにそれに取り組み、両国の一般観衆からも共感を得たことで、本件のような国際文化交流事業が震災からの復興への歩みを支える一助になると証明された。

### **2. ヴェネツィア・ビエンナーレ第55回美術展**

毎年基金が日本館の展示を運営しているヴェネツィア・ビエンナーレにおいて、平成25年度は第55回美術展に参加し、日本代表作家として田中功起氏による映像作品や写真、オブジェ等を「abstract speaking - sharing uncertainty and collective acts（抽象的に話すこと - 不確かなものの共有とコレクティブ・アクト）」のタイトルのもとに展示した（キュレーターは蔵屋美香氏）。「東日本大震災」を大きなテーマの一つとし、震災後の社会をどのように共同で作って行けるのか、という問い

が、見る人それぞれの中にゆっくりと浮かび上がってくる内容となっているこの展示によって、日本館は美術展において初めて特別表彰を受賞した。

平成 24 年度の建築展においては、東日本大震災からの復興をテーマとする展覧会によってグラン・プリ（金獅子賞）を獲得しており、今回で 2 年連続の受賞となった。この効果もあり、会期中の日本館入場者数は前回の美術展に比して 32% 増の 366,334 人となり、アンケートでは 88% が「満足」と回答し、国内外での報道は 321 件に及び、建築だけでなく美術の分野においても、東日本震災、ひいては自然災害からの復興に向かう日本の有り様や問題意識について、日本人若手アーティストの作品を通して、世界とともに考える絶好の機会となった。

### 3. 震災からの復興・防災をテーマとする講演・対話事業

#### (1) チリ震災ワークショップ

2013 年 12 月、東日本大震災の津波被害を体験した宮城県の民間人「語り部」2 名を、防災専門家の木村拓郎氏（減災・復興支援機構理事長）とともにチリに派遣。市民が被災体験を共有し、防災・減災対策を考える巡回ワークショップ「むすび塾」を、2010 年に同じく大津波の被害を受けたチリの 2 か所で実施した。被災体験の共有と共感を基礎に、津波のある地域の住民どうしが、震災遺構の保存や防災・減災教育、避難対策などについて意見交換を行い、チリの住民からは、「日本も津波で大きな被害が出て、津波避難について同じような悩みを抱えていることを知った。車避難のルールはチリにはない考え方で、ワークショップは非常に参考になった」などのコメントが寄せられた。そのほかにも、日本の防災教育や避難訓練に関する質問が多く寄せられ、日本の防災ノウハウを共有することで、チリ住民の課題認識や今後の防災対策への取り組みに貢献することができた。

同ワークショップは、宮城県の河北新報社との共催で実施し、毎月 11 日の特集「防災・減災のページ」で 2 面を使って紹介されたほか、9 本のレポート記事・特集記事が同紙に大きく掲載され、県内の推定読者数 154.5 万人（河北新報 HP 発行部数データより）を含む東北地方の一般市民に事業成果を還元している。チリ側でも現地の新聞で取り上げられ成果が発信された。

#### (2) 海外事務所による企画事業

ロンドン日本文化センターの企画として、日本文化講座シリーズを実施。震災ドキュメンタリー作品『フタバから遠く離れて』や、長編劇映画『桜並木の満開の下に』を手がけた舩橋淳監督を招き、映画作りに対する姿勢や震災が映画制作に与えた影響などにつき講演を行った。東日本大震災に対する観客の関心は高く、現場を知る監督として、今の東北、そして福島の人々の生活や実態についての質問が多数寄せられた（来場者約 70 名、満足度 94%）。

また、平成 24 年度から実施している「震災とアート」シリーズの第二弾として、美術作家・映像監督の藤井光氏と英国の美術集団、The Otolith Group を招へいし、震災の記録映像作品を通してアーティストが何を伝えることができるのか、またアーティストや作品が地域に与える影響とは何かなどについて検証する“Post 3.11 What Can Art Do? Case2- Documenting Tohoku: Talk with Hikaru Fujii and The Otolith Group”を実施した（来場者約 100 名、満足度 85%）。

海外における東日本大震災の関心はメディアで取り上げられることも少なくなっているが、震災後の単なる体験報告会ではなく、震災をアートやアーティストとの関係性の枠組みで捉え、社会に与える意義や効果を検証する本シリーズは、基金のネットワークや専門性を十分に生かした事業であり、震災の経験を共有し、ともに考える機会を提供することで、日本への関心をより深めることに寄与し

ている。

このほか、各海外事務所において震災や防災をテーマにした映画上映会、ワークショップなどを企画・実施した。